

平成 27 年 4 月 28 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ ン ク バ ル  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 吉 弘 和 正  
(コード番号:6046 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 専 務 取 締 役 大 木 隆 太 郎  
経 営 管 理 本 部 長  
(TEL. 03-6226-2333)

### 東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、平成 27 年 9 月期（平成 26 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）における当社の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項 目	決 算 期	平成 27 年 9 月期 (予 想)		平成 27 年 9 月期 第 1 四半期累計期間 (実 績)		平成 26 年 9 月期 (実 績)	
		構成比	対前期 増減率	構成比	構成比		
売 上 高		1,681	100.0	426	100.0	1,175	100.0
営 業 利 益		302	18.0	126	29.7	171	14.6
経 常 利 益		280	16.7	128	30.2	171	14.6
当 期 (四 半 期) 純 利 益		159	9.5	79	18.6	115	9.8
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		51 円 26 銭		26 円 47 銭		38 円 38 銭	
1 株 当 たり 配 当 金		0 円 0 銭		—		0 円 0 銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 平成 26 年 9 月期（実績）及び平成 27 年 9 月期第 1 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しており、平成 27 年 9 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募株式数（250,000 株）を含めた期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 当社は、平成 26 年 12 月 23 日付で普通株式 1 株につき 30,000 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 9 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

以 上

## 【平成 27 年 9 月期業績予想の前提条件】

### (1) 売上高

イベント EC サイト運営サービスの売上高は、街コンイベントの開催数、1 開催当たりの参加者数及びその参加料に応じて変動いたします。

当社が主催する街コンイベントについては、過去実績を基に、イベントプランナーの一人当たりの開催数、イベント 1 開催当たりの参加者数を算出し、直近の動向を織り込んで、それらに乗じることにより、イベント参加者数の予想値を見積っております。また、イベント 1 開催当たりの参加料については、過去実績を基に、直近の動向を織り込むことにより、参加料を見積っております。平成 27 年 9 月期のイベント参加者数は、イベントプランナーの拡充、イベント開催エリア拡大等によるイベント開催数の増加を見込んでおり、前年比 59.3%増の予想値を算出しております。また、売上高については、イベント 1 開催当たりの参加料は固定としておりますが、イベント参加者数の増加を見込んでいることから、前年比 46.9%増の 1,092 百万円の予想値を算出しております。

当社以外が主催する街コンイベントについては、各イベント主催者の過去実績及び各イベント主催者へのヒアリングによるイベント開催希望数を勘案のうえ、各イベント主催者から受領する集客手数料等を積み上げることにより、売上高の予想値を算出しております。平成 27 年 9 月期の売上高については、各イベント主催者からのヒアリングによるイベント開催数の増加を見込んでいることから、前年比 36.1%増の 577 百万円の予想値を算出しております。

WEB サイト運営サービスの売上高については、主要取引先の過去実績を基に、直近の動向を織り込んで、売上高の予想値を算出しております。

以上により、平成 27 年 9 月期の売上高は、前年比 43.1%増の 1,681 百万円を見込んでおります。

### (2) 営業利益及び経常利益

売上原価及び販売費及び一般管理費については、個別に発生する費用を積み上げるとともに、イベントプランナー及び内部管理体制の強化による人員増加の人件費、当社の認知度の向上及び新規顧客の獲得のための広告宣伝費、その他株式交付費等を見積ることにより予想値を算出しており、その結果、平成 27 年 9 月期の営業利益は、前年比 76.8%増の 302 百万円、経常利益は前年比 63.7%増の 280 百万円を見込んでおります。

### (3) 当期純利益

当社の業容拡大に向けた増床及び業務効率の向上を目的とした本社移転に伴う特別損失の計上を見込んでおり、その結果、平成 27 年 9 月期の当期純利益は、前年比 38.3%増の 159 百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年4月28日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東  
 コード番号 6046 URL http://linkbal.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大木 隆太郎 TEL 03-6226-2333  
 経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	426	—	126	—	128	—	79	—
26年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	26.47	—
26年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 平成26年9月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月23日付で普通株式1株につき30,000株の株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	480	232	48.4
26年9月期	447	153	34.3

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 232百万円 26年9月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	818	—	199	—	194	—	120	—	40.08
通期	1,681	43.1	302	76.8	280	63.7	159	38.3	51.26

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 平成27年9月期の業績予想の1株当たり当期純利益は、公募株式数(250,000株)を含めた期中平均発行株式数により、算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年9月期1Q	3,000,000株	26年9月期	3,000,000株
27年9月期1Q	—株	26年9月期	—株
27年9月期1Q	3,000,000株	26年9月期1Q	—株

平成26年12月23日付で普通株式1株につき30,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなかで、雇用環境も改善傾向を維持する等、緩やかな回復基調を見せました。しかしながら、長引く消費税増税の影響と急激な円安に伴う実質所得の低下等の要因により、消費者マインドに弱さがみられる等、やや不安定な状況下で推移しました。

このような状況の下、当社は年末のクリスマスに向けて、当社及び当社サービスの認知度を高めるために、積極的なWEB広告による販売促進、車両広告等のプロモーションを積極的に展開いたしました。加えて、参加者の特性に合わせた街コンイベントの開催や新しいテーマの街コンイベントの開催も行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高は426,163千円となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が299,728千円となった結果、営業利益は126,434千円、経常利益は128,642千円、四半期純利益は79,416千円となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

#### (イベントECサイト運営サービス)

当社が主催するイベントにおいては、年末のクリスマスに向けて「街コンジャパン」サイトへの訪問者数が大きく増加したことに加え、土日のイベント開催数を増やしたことや平日夜の時間帯でのイベント開催数を増やしたことにより、ユーザーがより参加しやすいイベントの開催を実現いたしました。また、前事業年度より取り組んでいるアニメやゲームといった同じ趣味を持つ人たちの集まるイベントも定着し、シリーズ化することによりイベント開催数が増加しております。

当社以外の主催者が開催するイベントも、地域、時間帯のバリエーションを増やすとともに、ハロウィン等とコラボしたシーズンイベントやバス等の乗り物を会場としたイベント等、新しいテーマを軸にした企画案件等のイベント掲載数も増加いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は421,829千円となりました。なお、売上の内訳は、当社が主催する街コンイベントによる売上高が261,624千円、他社が主催する街コンイベントによる売上高が153,539千円、当社が主催する街バルイベントによる売上高が6,294千円、他社が主催する街バルイベントによる売上高が370千円となりました。

#### (WEBサイト運営サービス)

「恋学」では、大手ポータルサイトからのユーザー流入数拡大を狙い、検索キーワード上位に関連するコンテンツ数の増加を行うことや女性に人気の高いテーマのコンテンツ数を増加させたことにより、「恋学」サイトの訪問者数の大幅な拡大を実現いたしました。これらにより、「恋学」サイトの当第1四半期累計期間におけるPV数は平成26年7月から9月までの累計と比較して74.1%の増加となり、広告販売の促進に繋がりました。また、「婚活ジャパン」の資料請求につきましては、平成26年7月から9月までの累計と比較して、ほぼ同水準となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は4,334千円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は480,957千円となり、前事業年度末に比べ33,570千円増加いたしました。これは主に、未収入金が16,771千円減少したものの、現金及び預金が40,020千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は247,960千円となり、前事業年度末に比べ45,846千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の増加が9,351千円あったものの、未払金の減少が13,939千円、預り金の

減少が23,975千円、未払消費税等の減少が17,548千円あったことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は232,997千円となり、前事業年度末に比べ79,416千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

#### ① 売上高

イベントECサイト運営サービスの売上高は、街コンイベントの開催数、1開催当たりの参加者数及びその参加料に応じて変動いたします。

当社が主催する街コンイベントについては、過去実績を基に、イベントプランナーの一人当たりの開催数、イベント1開催当たりの参加者数を算出し、直近の動向を織り込んで、それらに乗じることにより、イベント参加者数の予想値を見積っております。また、イベント1開催当たりの参加料については、過去実績を基に、直近の動向を織り込むことにより、参加料を見積っております。平成27年9月期のイベント参加者数は、イベントプランナーの拡充、イベント開催エリア拡大等によるイベント開催数の増加を見込んでおり、前年比59.3%増の予想値を算出しております。また、売上高については、イベント1開催当たりの参加料は固定としておりますが、イベント参加者数の増加を見込んでいることから、前年比46.9%増の1,092百万円の予想値を算出しております。

当社以外が主催する街コンイベントについては、各イベント主催者の過去実績及び各イベント主催者へのヒアリングによるイベント開催希望数を勘案のうえ、各イベント主催者から受領する集客手数料等を積み上げることにより、売上高の予想値を算出しております。平成27年9月期の売上高については、各イベント主催者からのヒアリングによるイベント開催数の増加を見込んでいることから、前年比36.1%増の577百万円の予想値を算出しております。

WEBサイト運営サービスの売上高については、主要取引先の過去実績を基に、直近の動向を織り込んで、売上高の予想値を算出しております。

以上により、平成27年9月期の売上高は、前年比43.1%増の1,681百万円を見込んでおります。

#### ② 営業利益及び経常利益

売上原価及び販売費及び一般管理費については、個別に発生する費用を積み上げるとともに、イベントプランナー及び内部管理体制の強化による人員増加の人件費、当社の認知度の向上及び新規顧客の獲得のための広告宣伝費、その他株式交付費等を見積ることにより予想値を算出しており、その結果、平成27年9月期の営業利益は、前年比76.8%増の302百万円、経常利益は前年比63.7%増の280百万円を見込んでおります。

#### ③ 当期純利益

当社の業容拡大に向けた増床及び業務効率の向上を目的とした本社移転に伴う特別損失の計上を見込んでおり、その結果、平成27年9月期の当期純利益は、前年比38.3%増の159百万円を見込んでおります。

業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 四半期財務諸表

#### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,487	299,508
売掛金	2,898	7,473
未収入金	113,022	96,250
その他	16,010	19,803
貸倒引当金	△1,159	△1,037
流動資産合計	390,259	421,999
固定資産		
有形固定資産	3,081	2,884
無形固定資産	15,502	17,617
投資その他の資産	38,543	38,456
固定資産合計	57,127	58,958
資産合計	447,387	480,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,060	8,322
未払金	107,321	93,381
未払法人税等	55,040	49,692
未払消費税等	35,803	18,255
前受金	14,020	10,224
預り金	53,032	29,056
賞与引当金	6,234	15,585
その他	17,293	23,443
流動負債合計	293,807	247,960
負債合計	293,807	247,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	148,580	227,997
株主資本合計	153,580	232,997
純資産合計	153,580	232,997
負債純資産合計	447,387	480,957

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	426,163
売上原価	115,802
売上総利益	310,361
販売費及び一般管理費	183,926
営業利益	126,434
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	2,190
営業外収益合計	2,207
経常利益	128,642
税引前四半期純利益	128,642
法人税、住民税及び事業税	49,695
法人税等調整額	△470
法人税等合計	49,225
四半期純利益	79,416

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募増資

当社は、平成27年4月28日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年3月23日及び平成27年4月7日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年4月27日に払込が完了いたしました。

- |                          |  |
|--------------------------|--|
| (1) 募集株式の種類及び数           | 当社普通株式 250,000 株   |
| (2) 払込金額                 | 1株当たり2,208円 払込金額の総額 552,000千円  |
| (3) 払込期日                 | 平成27年4月27日   |
| (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 |  |
| 増加する資本金                  | 276,000千円 (1株につき 1,104円)   |
| 増加する資本準備金                | 276,000千円 (1株につき 1,104円)   |
| (5) 募集方法                 | 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)  |
| (6) 発行価格                 | 1株当たり2,400円 発行価格の総額 600,000千円  |
| (7) 申込期間                 | 平成27年4月20日から平成27年4月23日まで   |
| (8) 申込株数単位               | 100 株  |
| (9) 株式受渡期日               | 平成27年4月28日   |
| (10) 資金の使途               | 事業拡大に伴うオフィス移転及びオフィス構築費用、WEBサイトリニューアル費用、新規WEB・アプリケーションの開発費用、広告宣伝費、採用・育成等にかかる採用教育費 |

2. 本社移転について

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において、業務効率の向上及び業容拡大に向けた増床を目的として、平成27年6月(予定)に本社を東京都中央区入船二丁目1番1号に移転することを決議いたしました。なお、現在移転に係る詳細費用の見積りを入手できていないため、平成27年9月期以降の業績に及ぼす影響を客観的に算出できておりません。